

## 巻頭言

国際教育センター長 五味政信

国際教育センターが留学生センター（1996年5月設置）から改組されたのは2010年2月であり、本誌が刊行されるこの7月で約4年半が経過したことになる。留学生センター時代の2部門体制から国際教育センターは3部門体制となり、留学生に対する日本語日本事情教育と修学指導、相談業務という従来からの業務に加え、新たな業務として、①本学学生の海外派遣推進に関わる業務、②英語を教授言語とする社会科学関連分野の科目群を中心に構成されているHitotsubashi University Global Education Program (HGP)の企画運営業務の2つが加わった。新しい組織を造り出すことには勿論大きなエネルギーを必要とするが、その新組織を「維持すること」にもさらに大きな努力と情熱が求められることも、我々がこれまでよく経験しているところである。新センターは5年目に入り、留学生センター時代の蓄積と良き伝統の上に、一年一年その仕事の幅を拡げ、質を高め、新たな組織の維持発展を着実に実現してきていると評価されよう。

国際教育センターは日本語教育部門、留学生・海外留学相談部門、国際交流科目部門の3部門体制をとっているが、以下、この4年半の主な活動を振り返ってみたい。

「日本語教育部門」では、日本語教育科目の整理拡充に取り組み、2014年度前期では初級から超上級までの日本語教育科目を週当たり計42コマ提供している。また、それと同時に、授業科目に番号制を敷くことによって、その番号からどのレベルの、どの技能（読む、聞く、話す、書く）の、どの言語要素の授業科目であるかを見分けられる方式を採用して日本語を学ぼうとする留学生の便宜を図ってきている。本学は「社会科学の総合大学」を標榜し、社会科学分野の「研究で世界トップ100、教育で世界トップ50」以内の大学となることを目標として掲げているが、そのような大学の日本語教育に相応しい、高度な社会科学の専門日本語教育の確立を日本語教育部門は目指しており、その一環として、日本語教育教材『学術日本語シリーズ』を第12巻まで刊行してきた。他の大学に類を見ないこれらの教材開発は、1986年に最初の日本語日本事情担当教官が着任して以来、継続して守られて来た「研究を教育実践に結びつける」という伝統が約30年間にわたって貫かれてきた成果でもあり、この伝統は既に確立されたと言っても良いであろう。2014年3月刊行の最新の第12巻『ジャーナリズムの日本語を読む』は今年度中に商業出版される予定である。日本語教育部門は日本語授業のほかに教材開発・出版という形でも大学の国際化の推進に貢献してきている。

「国際交流科目部門」がその中核となって企画運営するHGPでは、2014年度前期後期に合計約100科目の英語を教授言語とする授業科目を提供している。2010年度の開始時には約40科目であったから、科目数としては2.5倍となり、このような授業科目の充実によって2014年度は年間100名近くの交換留学生が来学することになっている（HGP科目は全て正規科目として単位が認定され、交換留学生をはじめとして、日本人学生、留学生の全学生に開放されている。本学学生が英語による講義に慣れ、海外留学への準備に資

するという意味もある)。そして、英語による授業科目数の増加が交換留学生数の増加につながり、それは本学学生の交換留学機会の増加にもつながるという好循環を生むことになっている。また、交換留学生の増加は、本学において日本語を初級から学び始める留学生が増加するという傾向を新たに発生させている。言いかえれば、英語による授業科目数の増加が進めば進むほど、日本語教育の必要性は減少するのではなく、逆に、特に初級の日本語教育の必要性が高まる、という状況を出現させている。センターの部門間の密接な連携が、学習環境の整備（英語による授業科目と日本語教育科目の充実）、交換留学生数の増加、海外の協定校での一橋大への高い評価という好循環も生み出している。交換留学生数の増加と相まって、本学に在籍する留学生数も2014年5月1日現在で727名を数えて過去最多の数となった。国際交流科目部門の努力も本学の国際化推進に大きな役割を果たしている。

「留学生・海外留学相談部門」の業務も極めて多岐にわたっている。大きくは以下の5つに分類することができよう。①留学生生活相談業務（外国人留学生の相談に応じ問題解決を図る）、②海外留学相談業務（本学学生の短期長期留学を支援する）、③オリエンテーション業務（外国人留学生の適応上の問題を未然に防ぎ、異文化理解の認識を高める）、④海外留学の推進（本学学生の留学を促進するための環境の整備、および海外短期研修など各種企画の立案・実施）、⑤授業担当（海外留学や国際教育交流の理解を深める授業の提供）。昨年2013年度の上記①②の相談件数は合計で年間1,295件であった。このうち、本学学生の留学に関する相談件数は、短期長期留学を合わせて449件あり、相談件数全体の35%を占めている。昨年は約30%、5年前の2009年は10%程度であったことを考えると、その増加に驚かされると同時に、本学学生の海外留学志向の潜在力を示すものとして大いに注目されよう。今年度の海外の全学学生交流協定校（51校）への交換留学第1回申請は6月下旬に締め切られたが、応募者は131名を数え、昨年の89名を大きく上回った。「留学生・海外留学相談部門」と「国際交流科目部門」が力を注いできた、学生の海外留学を促進するための活動が着実に成果を挙げていることの表れとも考えられよう。

本学が育成を目指す人材について、山内進学長は本年4月の入学式式辞で次のように述べている。「一橋大学で社会科学を学ぶものはずべからく自由学芸（リベラルアーツ）、つまり豊かな教養を身につけなければならない、と私は思います。私はそれを『教養ある社会科学的理知』と呼んでいます。みなさん、どうか高い志をもった『教養ある社会科学的理知』を目指してください。豊かな教養と社会科学的な思考力（理性と知恵）を備えた人材（当然のこととして異文化や多様性に対する理解と適応力も含まれていよう）の養成に本センターも、上に述べた種々の活動を通じて貢献できればと願っている。

2014年3月末をもって兼務教員の高濱愛先生（法学研究科専任講師）が退職された。また、2014年4月末をもって同じく兼務教員の小林文生先生（経済学研究科専任講師）が退職され、後任として奇春花先生が2014年7月1日付けで着任され、センター兼務教員を務めてくださっている。センターは現在、専任教員8名、兼務教員5名の13名体制となっている。

2014年7月